

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

香川県 まんのう町

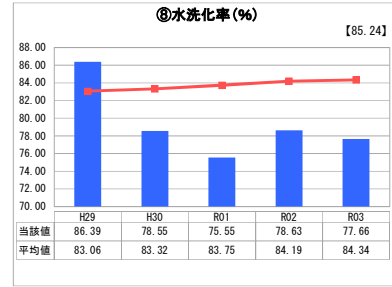
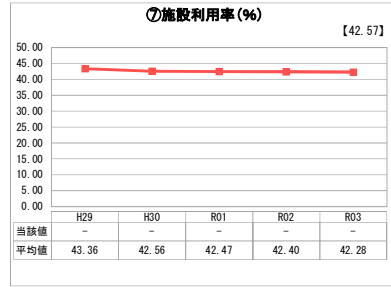
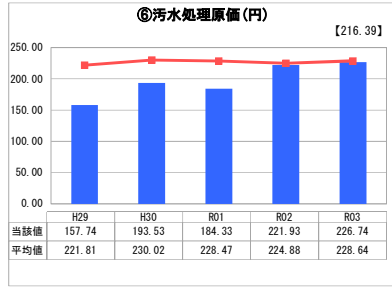
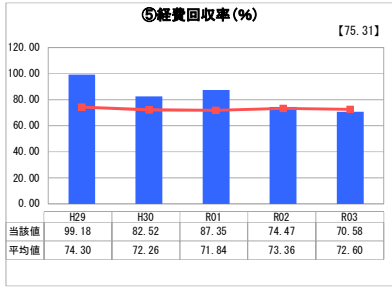
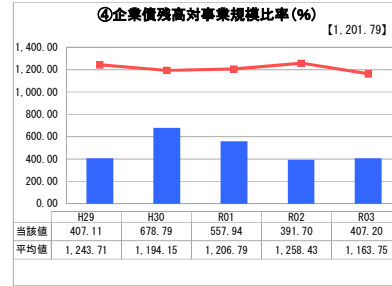
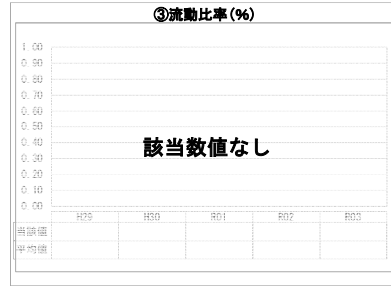
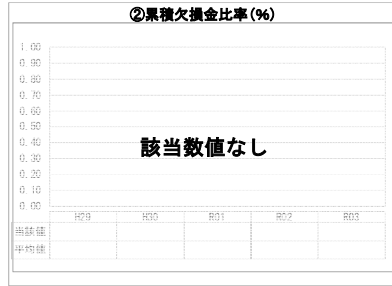
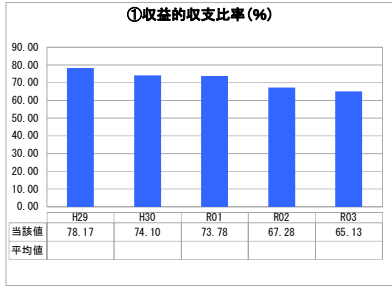
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	15.11	85.67	2,497

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
17,875	194.45	91.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,686	5.40	497.41

グラフ凡例

- 当該団体の値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は地方債償還金の一部を地方債（資本費平準化債）の収入で賄っているため、100%を下回っており、繰入金があれば厳しい経営状況である。早急な経営改善に向けた取り組みが必要であると考えている。しかしながら下水道普及促進を図ることを目的として現段階では低い料金設定で普及促進を行っている。また、他の汚水処理業務の料金も処理費用より低い料金設定をしていることもあり、下水道使用料だけの見直しは行えない。そのため収入の大幅な増加は望めないため、維持管理費の削減を重点的に取り組んでいく必要がある。

また、企業債残高対事業規模比率については平成22年度がピークとなっており、類似団体の平均値を上回っている状況であったが整備を休止していたため減少傾向であり平成27年度からは平均値を下回っている。今後は整備を実施する予定はないため企業債残高対事業規模比率は緩やかに減少が続いていくことが想定される。

経費回収率が減少しているが、これは汚水処理費が増加したことが原因であると見込まれる。

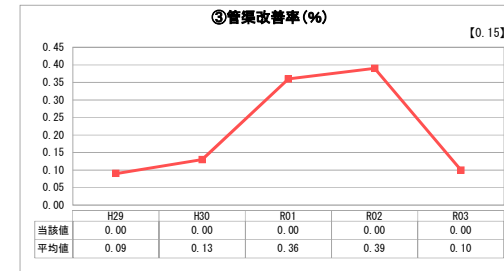
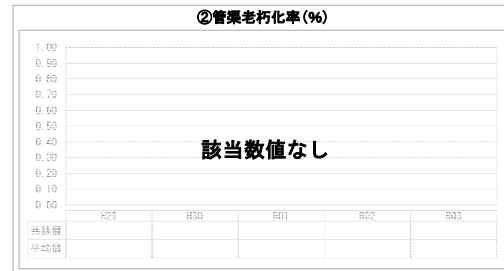
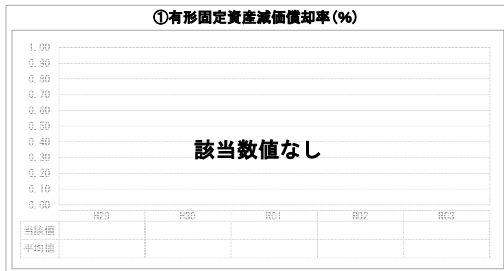
また、水洗化率が減少しているが、これは広域水道事業団へ下水道関連業務を依頼するようになったことで、前年度と集計方法が一部変わったことが影響したためと見込まれる。

汚水処理原価については増加傾向となっている。水洗化率向上のため、面整備を推進していくとも考えられるが、一方で費用対効果の面から平成30年度に全体計画を見直し全体計画区域を縮小した。今後も全体計画区域は拡大しない予定である。

### 2. 老朽化の状況について

平成2年より都市計画決定し事業を着手しているが、リブ管や可とう継手を使用しており全体の平均管年齢は概ね若く耐用年数を経過しておらず老朽化は現状では問題となっていない。しかしながら早期に長寿命化に向けて取り組みを実施し計画的な維持管理等の運営を行う必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

本町においては、平成5年より供用開始しており20年以上が経過している。現状では面整備もほぼ概成になりつつある。一部では供用開始から現在に至るまで変化がなく田畑が多く残存し家屋が少なく散在している地域があったことから、平成30年度に全体計画を見直し区域を縮小した。

今後は平成29年に策定したまんのう町下水道事業経営戦略(平成28年度～令和7年度)に基づき、農業集落排水の処理場の改築更新費及び維持管理費の削減のため更新時期までに公共下水道への接続又は浄化槽への切替を検討している。

また、水洗化率が類似団体と比較して低く、下水道料金が安いことも収入が少ない原因であるため、統合時期に併せて他の汚水処理料金と公平な負担となるよう適正な料金改定を考えている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。